

町政をたず

問

ウエスパ椿山の行く末は？



答

現状のまま貸与し、利活用が見込めない施設は、順次解体する。

こん かつ よし
今 勝吉 議員



(株)ふかうら開発
について

問 今議員

①「ウエスパ椿山」利活用の今後の方針について、「町が自ら早めに決めたい」と語っていたが、どのような活用策を考えているのか。
②(株)ふかうら開発の令和2・3年度の決算と借入金の返済状況は

答 町長

①利活用する場合は、民間業者に各施設を現状のまま貸与し、修繕費用や維持管理費、故障や破損等一切の経費を事業者負担とすることを前提とし、それでも利活用が見込めない施設は、順次解体する。また、各施設の売却も、敷設の設備上、別々に売却することとは困難と判断した。
②令和2年度の決算は、ウエスパ椿山施設の指定管理も解除され、更に、水産事業の事業譲渡、食堂事業の閉鎖及び



事業譲渡で、令和元年度と比較して1億8634万円余りの減収となった。当期経常利益はマイナス3268万円余り。2年度末の借入金残高は、長期借入金6322万円、株主長期借入金3000万円、合わせて9322万円。令和3年度からは、バス事業及び受託事業が主な事業になり、決算状況は、当期経常利益は285万円余りの見込みとなった。3年度末に借入金残高の見込みは、長期借入金520万4千円、株主長期借入金3000万円、合わせて8

520万4千円。借入金の返済見込みは、現状の事業運営を継続した場合、長期借入金の返済は令和10年度で終了し、株主長期借入金の返済は令和5年度から始まり、令和19年度で終了する見込みとなっている。

ウエスパ椿山は
2020年10月31日をもちまして
全施設閉館
営業終了となりました。
25年間のご愛顧
誠にありがとうございました。
お問合せ先
株式会社ふかうら開発
0173-75-2811



町政をただす

町内キャンプ場等の ゴミ対策について

キャンペーンによるゴミ その対策は！

問 今議員

①岡崎キャンプ場にキャンペーンによるゴミの置き去りなど、周辺住民に迷惑をかけているが、そのゴミ処理対応は
②観光施設が抱える「観光地のゴミ問題」の対応は

答 町長

①②キャンプ場内を管理する人を配置する期間外での問題であったことを踏まえて、場内における看板設置等でゴミの持ち帰りを周知啓発等の手法を見直し、安心・安全な野営場施設に向けての対策を進めたい。

また、観光地のゴミ問題、特に自然の野営地では、一部のマナーの悪い人のせいで、純粹にキャンプを楽しめる場所を奪うのではなく、マナー

を守ってもらえる環境にすることも大切な役割かと考えている。一人ひとりがマナーを守る大切さや気持ち良さを実感できるように、マナーを守る輪を広げていくしかないと感じています。



深浦町観光課

町の防災計画に ついて

災害対応 地域防災の強化を？

問 今議員

①今後起こり得る地震等に備えた現場に対応できる人材確保など、地域防災の見直しについて、どのように取り組んでいくのか
②新型コロナウイルスなどの感染拡大防止や備蓄品などの地域防災の見直しが必要と思うが

③消防や町役場は各自治会と連携した合同の訓練や研修で自主防災組織の機能強化を図るべきと思うが

答 町長

①町地域防災計画に基づき、災害による人的被害、経済被害を軽減し、安心・安全を確保するとしているが、これには、行政による公助はもとより、個人個人の自覚に根ざし

た「自助」と、身近な地域コミュニティによる「共助」が必要不可欠であるので、住民、企業、団体等、関係機関の連携を強化し、*時機に*応じた重点課題を設定するなど、日常的に減災のための町民運動の展開に取り組んでいく。

②町の防災計画には感染症等の対策も盛り込まれており、新型コロナウイルス感染症を想定した避難所設営・運営訓練を実施した。備蓄品については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で、非常食や水、生理用品等のほか、会議やイベント、避難所等での感染拡大防止を図るための抗原キットの購入を進めているが、今後も予算確保に努めながら感染防止に必要な物資の備えを進めたい。



▲新型コロナ対策避難所開設・運営の事前訓練をする職員（令和2年10月29日）

* 時機…ある事を行うのに適当な機会。

町政をただす



③毎年、防災訓練を実施しているほか、モデル地区を選定した土砂災害訓練や情報伝達訓練なども実施している。また、東日本大震災により、自助・共助の重要性が認識され、平成25年に「地区防災計画制度」が創設され、居住地区の事情を知る住民自らが地区の防災計画を作成することにより、平時の災害予防対策や災害時の避難の実効性を高めるとともに、避難生活の円滑化が図られると期待されている。まずはこの「地区防災計画」の取組に最大限の支援をすることで、自主防災組織の機能強化を図ってまいります。

風力発電について

現地調査は何社？

問 今議員

①本県沖日本海（南側）の事業対象地域に隣接する事業区域外である「北金ヶ沢、千畳敷沿岸の2か所を現地調査する。」として、洋上風力発電事業に公募している事業者は何社か。また、今後の町の取組について

②発電事業者が当町沿岸の海域調査を実施したと聞いているが、その状況は
③陸上で進められている風力事業の現況と今後の見通しは

答 町長

①8社が洋上風力発電を計画しており、「北金ヶ沢、千畳敷沿岸の2か所を現地調査する」と具体的な記載については、配慮書、方法書を提出している事業者のうち、5つの事業者が植物（藻場等）の生育状況等を調査対象として、

既存の文献や専門家などからヒアリングをして現状を調査しているようです。

②町に具体的な情報は入っていないが、5月2日の東奥日報には、発電事業者のインフラックスが昨年に続いて調査をすると記載されていたので、調査を実施したのはこの発電事業者であると思われる。

③発電所名は「グリーンパワ―深浦風力発電所」といい、設備容量は7万9800キロワット（4200キロワット×19基）で、2022年4月の造成、基礎の着工、2023年4月には、風車の輸送、組立。同年10月に試運転をし、2024年2月に商業運転を開始する予定となっています。



木造高校深浦校舎3年生が議会を傍聴しました。
※皆さんからいただいた感想は、6ページに掲載していますので、御覧ください。

